

統計調査ニュース

平成28年（2016）8月

No.357



利用価値の高い統計データ ～更なる活用を目指して～

滋賀県副知事 池永 肇恵

「平成 27 年国勢調査」の抽出速報集計結果が本年 6 月に公表されました。今回の調査結果が、行政施策の重要な基礎資料となるのはもちろんのこと、民間企業や学術研究等、様々な方面で活用されることを期待します。

今回の国勢調査からインターネット回答が導入されました。滋賀県のインターネット回答率は 47.5%で、全国 1 位となりました。県内各方面で県民の皆様に積極的に活用を呼びかけましたが、その基盤として、本県のパソコン（ノート型（モバイル・ネットブックを含む）やスマートフォンなどの普及率が全国 1 位（平成 26 年全国消費実態調査）であることも大きく寄与していると考えております。

今年度実施の「経済センサス・活動調査」の結果は、各自治体の地方創生や産業振興などの施策に、また、民間での新規店舗の出店計

画などへの活用に、大変利用価値が高いデータであると言えます。

さらに、本年 10 月に実施される「社会生活基本調査」ですが、例えば、スマートフォンやタブレット端末などの普及が生活にもたらす変化や、男女の家事関連時間の状況など、当該調査から非常に興味深いデータが得られるものと考えています。こうしたデータは暮らしに関する状況把握や政策目標の設定などにおいても非常に有効と思われま

す。滋賀県では、今年度から、県民の皆様の統計データの有用性の理解を深め、統計を利活用していただくことを目的に「しが統計アクション事業（STAT）」を実施しています。具体的には、統計の専門家による講演会や統計相談窓口の設置、小中学校等への統計出前授業などを行うもので、本県の重点施策の一つに位置付けています。

また、来年 4 月には滋賀大学

に、我が国初のビッグデータを活用する専門家を育てる「データサイエンス学部」が新設される予定です。本県では、同学部と連携し、将来の滋賀を支える人材を育成するプロジェクトを展開することとしており、本県の統計データに対する期待はますます大きくなっています。

我が国の政府統計は、その精度の高さと幅広い活動領域の把握において世界に誇れるものです。個人情報、セキュリティに配慮しつつ、広く電子媒体で公表し、利便性を向上していただくことで、活用が広まり、統計がますます生かされると考えます。

今後とも、施策の根拠となる「統計データを重視する意識」をもって、更なる活用を図ってまいりますので、引き続き精度の高い統計調査の実施及びデータ活用の利便性の向上をお願い申し上げます。

目次

| | | | |
|--------------------------|---|---|---|
| 利用価値の高い統計データ～更なる活用を目指して～ | 1 | 国連アジア太平洋統計研修所 第3回「インクルーシブな成長のための政策を支援するモニタリング指標の作成及び統計分析コース」研修生実地研修について | |
| 平成 27 年国勢調査抽出速報集計結果の概要 | 2 | ／統計におけるオープンデータモデル事業の成果 | |
| 平成 28 年社会生活基本調査の実施に向けて | | －地域振興とビジネスの活性化に向けて－ | 7 |
| －前回調査の結果から－ | 4 | | |
| 平成 28 年社会生活基本調査の広報活動について | 6 | 平成 28 年 9 月開講！ | |
| | | 「初めて学ぶ統計－公務員のためのオンライン講座－ | |
| | | ～統計局動画チャンネル YouTube で配信～ | 8 |
| | | 中核市発とうけい通信④ | 9 |

平成27年国勢調査抽出速報集計結果の概要

平成 27 年国勢調査抽出速報集計結果を平成 28 年 6 月 29 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

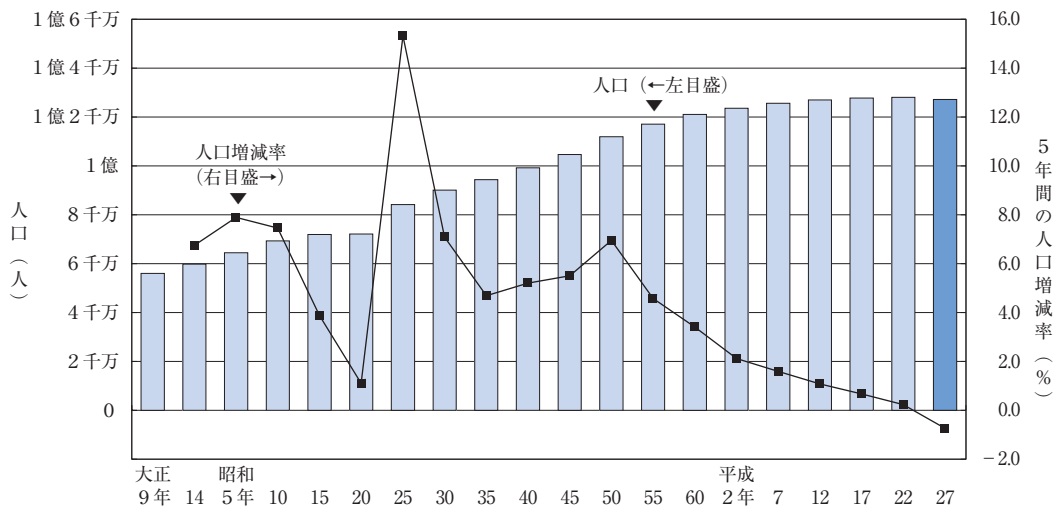
1 我が国の人口は 1 億 2711 万人（平成 27 年 10 月 1 日現在）、大正 9 年の調査開始以来、初めての減少（平成 22 年から 94 万 7 千人減。0.7%減。年平均 0.15%減）

平成 27 年国勢調査による 10 月 1 日現在の我が国の人口は 1 億 2711 万人となり、前回（平成 22 年）と比べると、人口は 94 万 7 千人減少しています。

5 年ごとの人口増減率の推移をみると、昭和 20 年～25 年はいわゆる第 1 次ベビーブーム等により 15.3%と高い

増加率となりましたが、その後は出生率の低下に伴って増加幅が縮小し、30 年～35 年には 4.7%となりました。その後、第 2 次ベビーブームにより、昭和 45 年～50 年には 7.0%まで増加幅が拡大したものの、50 年～55 年には 4.6%と再び縮小に転じ、平成 22 年～27 年は 0.7%減（年平均では 0.15%減）と、大正 9 年の調査開始以来、初めての人口減少となっています。（図 1）

図 1 人口及び人口増減率の推移—全国（大正 9 年～平成 27 年）

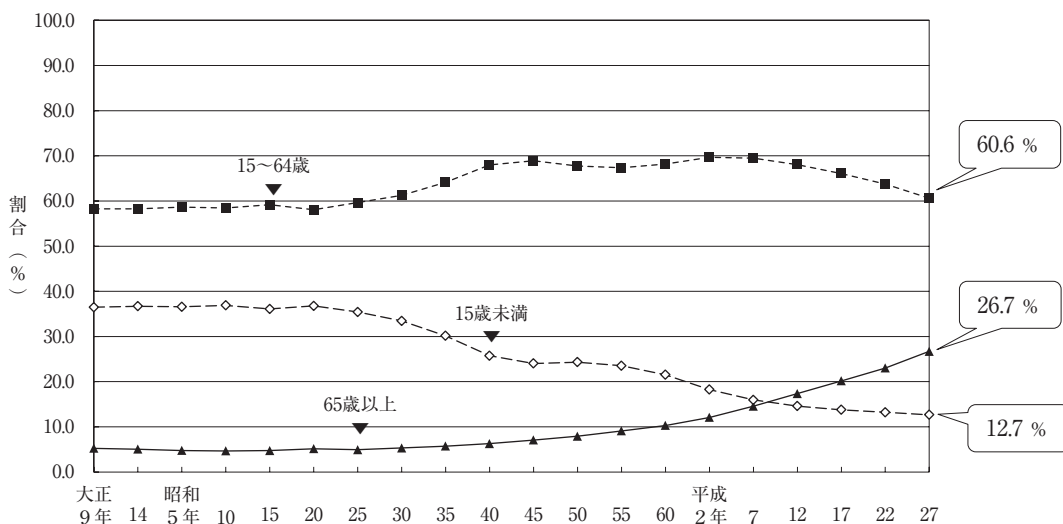


2 総人口に占める 65 歳以上人口の割合は 23.0% から 26.7%に上昇

総人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口は 1586 万 4 千人、15～64 歳人口は 7591 万 8 千人、65 歳以上人口は 3342 万 2 千人となっています。

総人口に占める割合を平成 22 年と比べると、15 歳未満人口は 13.2%から 12.7%に低下、15～64 歳人口は 63.8%から 60.6%に低下、65 歳以上人口は 23.0%から 26.7%に上昇となっており、65 歳以上人口の割合は、調査開始以来最高となっています。（図 2）

図 2 年齢（3 区分）別人口の割合の推移—全国（大正 9 年～平成 27 年）



3 労働力率*は平成 22 年に引き続き男性で低下、女性で上昇。女性の労働力率は、25～29 歳で比較可能な昭和 25 年以降初めて 8 割超

15 歳以上人口の労働力率は 59.8% となっています。平成 22 年と比べると、1.4 ポイント低下しており、12 年以降低下が続いています。

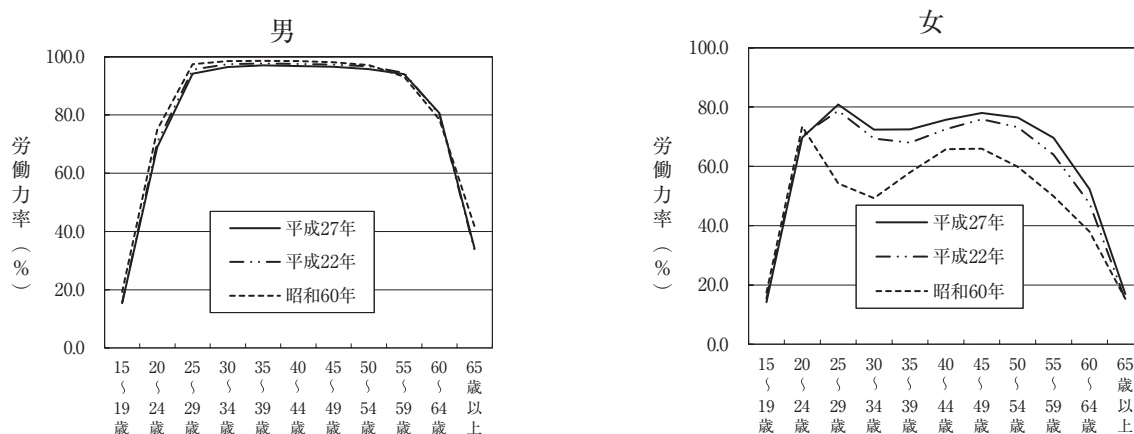
労働力率を男女別にみると、男性が 70.8%、女性が 49.8% で、平成 22 年と比べると、男性が 3.0 ポイント低下しているのに対し、女性は 0.2 ポイント上昇しています。

男女別労働力率を年齢 5 歳階級別にみると、男性は 25

歳から 59 歳までで 90% 以上となっています。一方、女性は 25～29 歳の労働力率が 80.9% となり、比較可能な昭和 25 年以降初めて 8 割を超えました。また、平成 22 年で M 字カーブの底となった 35～39 歳の労働力率が 68.0% から 72.4% となり、M 字カーブの底が上昇しています。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和 60 年から年齢 5 歳階級別にみると、25 歳から 64 歳までで平成 2 年以降上昇傾向となっています。(図 3)

図 3 年齢 (5 歳階級), 男女別労働力率—全国 (昭和 60 年, 平成 22 年, 27 年)



※労働力率 (%) : 15 歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く。) に占める労働力人口 (就業者及び完全失業者) の割合

4 一般世帯数は 5187 万 7 千世帯。最も多い世帯の家族類型は「単独世帯」

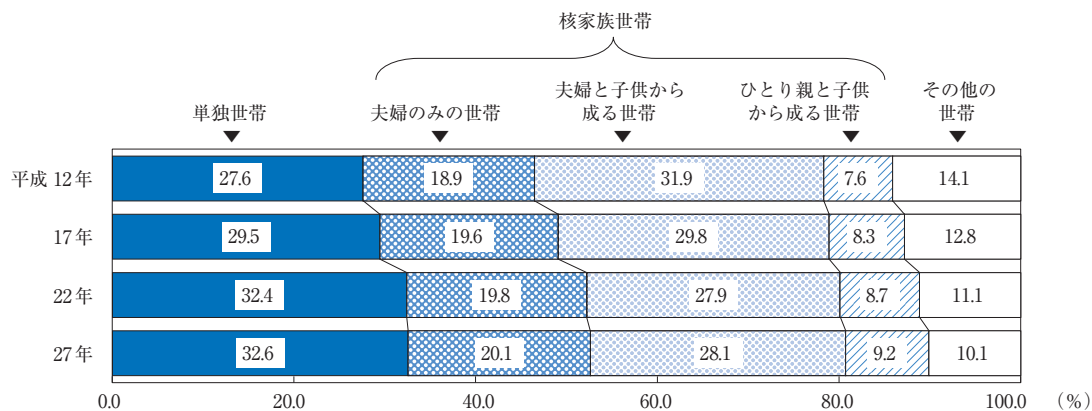
一般世帯数は 5187 万 7 千世帯、一般世帯人員は 1 億 2410 万 5 千人で、一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.39 人となっています。

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」(世帯人員が 1 人の世帯) は 1684 万 5 千世帯 (一般世帯の 32.6%)、「夫婦と子供から成る世帯」は 1454 万世帯 (同 28.1%)、「夫婦のみの世帯」は 1037 万 7 千世帯 (同

20.1%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は 474 万 7 千世帯 (同 9.2%) などとなっています。

平成 22 年と比べると、「単独世帯」は 0.4% 増となり、一般世帯に占める割合は 32.4% から 32.6% とほぼ横ばいとなっていますが、22 年に引き続き最も多い家族類型となっています。また、「ひとり親と子供から成る世帯」は 5.0% 増と最も増加率が大きく、一般世帯に占める割合は 8.7% から 9.2% に上昇しています。(図 4)

図 4 一般世帯の家族類型別割合の推移—全国 (平成 12 年～ 27 年)



(注) 平成 12 年及び 17 年の数値は、平成 22 年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

詳しい結果は次の URL からダウンロードできます。 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

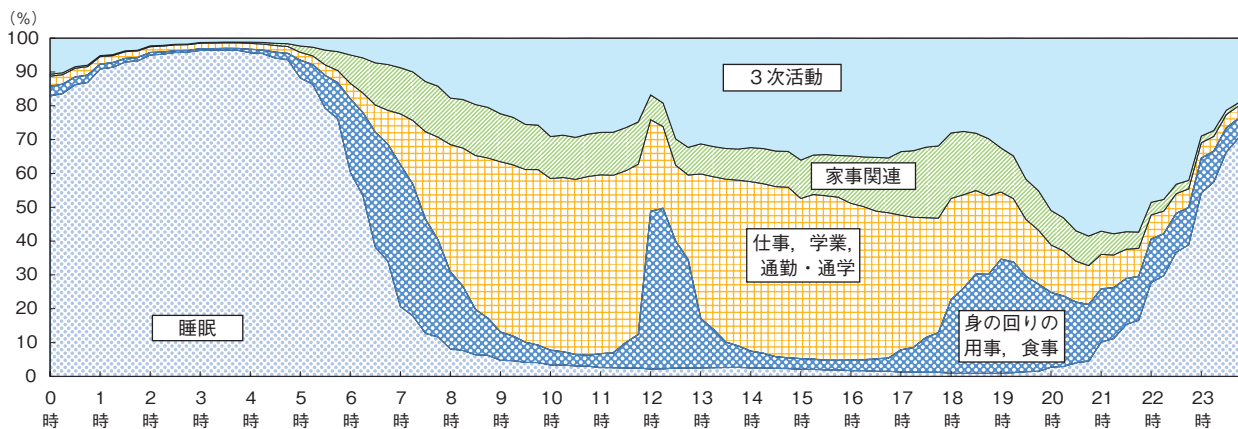
平成28年社会生活基本調査の実施に向けて — 前回調査の結果から —

本年10月20日現在で、平成28年社会生活基本調査を実施します。この調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動を調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策のための基礎資料を得ることを目的としています。本号では、調査の実施に先立ち、調査結果からどのようなことが分かるのかを具体的にイメージしていただくために、前回（平成23年）調査の結果から一部を御紹介します。

○ 行動の種類、時間帯別行動者率

1日の生活時間の配分を、平日について時間帯別の行動者率で見ると、3次活動（自由時間における活動）の行動者率が5割を超えるのは20時から22時までの間となっています。（図1）

図1 行動の種類、時間帯別行動者率—平日・10歳以上



(注) 時間帯別行動者率…当該属性人口に占める各行動を行った人の時間帯ごとの割合

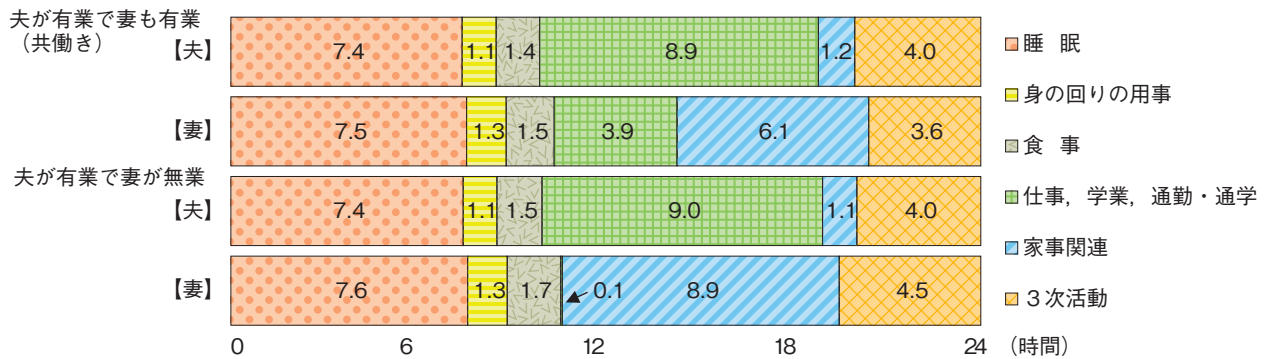
家事関連…家事、介護・看護、育児、買い物

3次活動…1次活動（睡眠など生理的に必要な活動）、2次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）以外の、各人が自由に使える時間における活動

○ 「夫婦と子供の世帯」のうち6歳未満の子供がいる世帯の夫・妻の生活時間

「夫婦と子供の世帯」のうち6歳未満の子供がいる「夫が有業で妻も有業（共働き）」の世帯と「夫が有業で妻が無業」の世帯の夫・妻の1日の生活時間を比較すると、3次活動時間は「夫が有業で妻も有業（共働き）」の世帯の妻が3時間35分（3.6時間）と最も短くなっています。（図2）

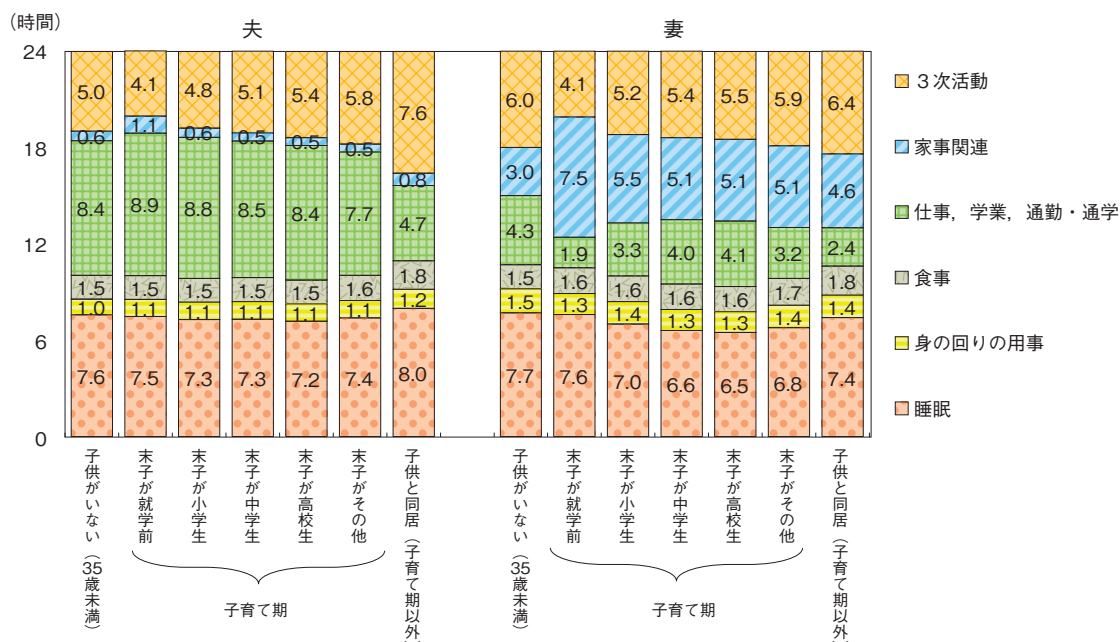
図2 「夫婦と子供の世帯」のうち6歳未満の子供がいる世帯の夫・妻の生活時間



○ ライフステージ、行動の種類別生活時間

1日の生活時間を、末子の就学状況などのライフステージ別にみると、家事関連時間は、夫・妻共に、末子が就学前の時期が最も長くなっています。(図3)

図3 ライフステージ、行動の種類別生活時間一週全体

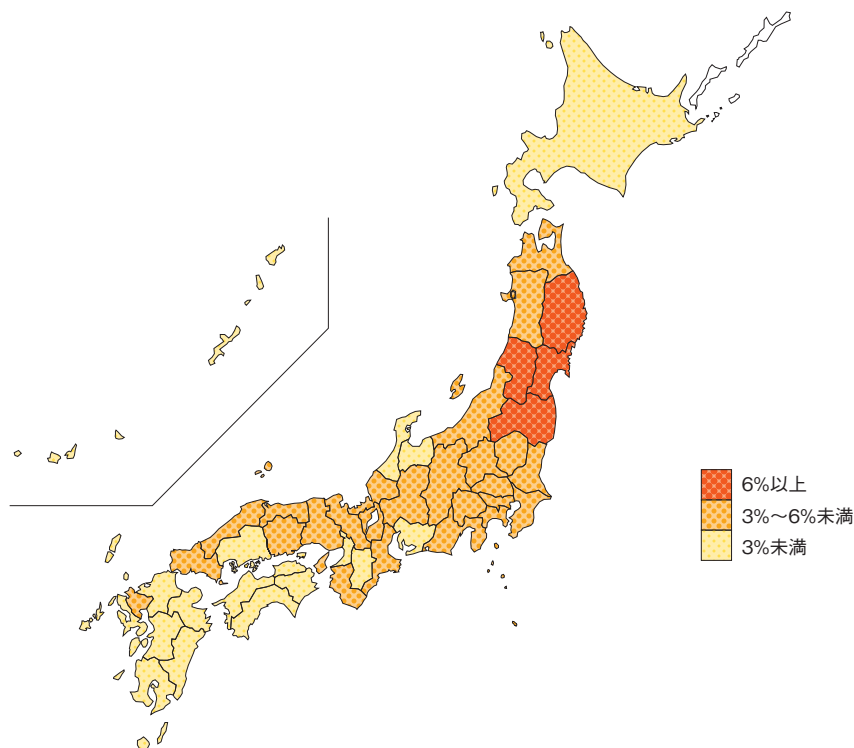


○ 都道府県別災害ボランティア活動の行動者率

過去1年間における災害ボランティア活動の行動者率を都道府県別にみると、岩手県及び宮城県が11.1%と最も高く、次いで山形県が6.9%、福島県が6.5%と全国平均の3.8%を大きく上回っています。(図4)

これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるものと考えられます。

図4 都道府県別災害ボランティア活動の行動者率—10歳以上



(注) 災害ボランティア活動の行動者率…当該属性人口に占める過去1年間に災害ボランティア活動を行った人の割合

平成28年社会生活基本調査の広報活動について

平成28年社会生活基本調査の実施に当たり、インターネットなどの媒体を通じて以下のような広報活動を予定しています。

統計局が実施する広報活動

| 広報媒体等 | | 概要 | 実施時期 |
|---------|---|---|---------------------|
| インターネット | 統計局ホームページ | <ul style="list-style-type: none"> ・トップページに平成28年社会生活基本調査のバナーを掲載 ・平成28年社会生活基本調査の概要のほか、調査事項の必要性や結果の活用事例に関する分かりやすい解説、マンション管理者の皆様へのお知らせ、ランキング形式の都道府県結果、有識者からのメッセージを掲載 | 6月下旬から順次 |
| | インターネット広告 | <ul style="list-style-type: none"> ・Yahoo! JAPAN にバナー広告を掲載 | 8月下旬～9月上旬及び10月上旬～下旬 |
| 新聞 | 全国紙3紙(平日朝刊) | <ul style="list-style-type: none"> ・各紙、それぞれ準備調査時期及び実地調査時期の2回ずつ、突き出し広告を掲載 | 8月下旬～9月上旬及び10月上旬～中旬 |
| 雑誌 | 月刊誌「統計」 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年社会生活基本調査の概要のほか、社会生活基本調査結果の利用の仕方等についての記事を掲載 | 5月及び8月 |
| 政府刊行物 | <ul style="list-style-type: none"> ・統計調査ニュース ・広報誌「総務省」 ・統計トピックス など | <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年社会生活基本調査の概要のほか、広報用ポスターなどを掲載 ・統計トピックス（「山の日」にちなんで）を掲載 | 1月～9月 |
| ポスター | 平成28年社会生活基本調査 広報用ポスター | <ul style="list-style-type: none"> ・全国の主要な郵便局、大学図書館などに対し掲出を依頼 | 9月～10月 |

(注) 広報内容は、変更する場合があります。

各種団体への協力依頼

オートロックマンションでの円滑な調査活動を目的として、マンション管理団体に対し調査の協力依頼を行います。また、人が多く集まる場所での広報活動のため、関係団体に対し協力依頼を行います。

平成28年社会生活基本調査のはなし

調査の目的、調査のしくみ、調査事項の必要性、調査の意義及び調査結果の活用事例等をビジュアル化したグラフやイラストを交えて分かりやすく解説した資料であり、統計局ホームページに掲載しています。

(当該ホームページからダウンロードも可能。)

なお、各都道府県においても各地域の状況を踏まえた広報活動を行います。



<平成28年社会生活基本調査ホームページ>
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

国連アジア太平洋統計研修所 第3回「インクルーシブな成長のための政策を支援するモニタリング 指標の作成及び統計分析コース」研修生 実地研修について

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所 (SIAP) は、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) の補助機関で、千葉県千葉市にあります。本研修所は、開発途上国の政府統計職員を養成することなどを目的としています。1970年の設立以来、アジア太平洋諸国だけでなく、アフリカや中南米も含めた、世界中の政府統計職員約1万5,500人を養成してきました。

第3回「インクルーシブな成長のための政策を支援するモニタリング指標の作成及び統計分析コース」について

このコースは、世帯調査データを用いて、女性・子供・身体障害者などの社会的弱者に対する格差を分析するため、「国連持続可能な開発会議 (リオ+20)」などで求められている、インクルーシブ (包括的) な成長に向けた政策を支援するための社会・経済指標の作成能力及び政策の影響をモニタリングするための統計データ分析能力を強化することを目的としています。

今年度は、バングラデシュ、カメルーン、エジプト、ガーナ、イラン、ケニア、ラオス、レソト、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、フィリピン、シエラレオネ、ソロモン諸島、南アフリカ、南スーダン、スーダン、

スワジランド、タイ、東ティモール、ツバル、バヌアツの23か国から28名の研修生が参加しました。

石川県への実地研修の実施

本研修コースの一環として、石川県の協力を得て、平成28年6月9日 (木) ~ 10日 (金) の2日間にわたり、地方公共団体における統計業務や小売物価統計調査業務等についての研修、統計情報室執務室の視察などを行いました。

◆6月9日 (木)

石川県民文化局長表敬訪問、県勢概要、業務概要、小売物価統計調査概要説明、統計情報室執務室視察

◆6月10日 (金)

小売物価統計調査 調査店舗訪問、施設訪問



県民文化局長表敬訪問

統計におけるオープンデータモデル事業の成果 — 地域振興とビジネスの活性化に向けて —

総務省統計局は、福井県、独立行政法人統計センター等と連携して、総務省統計局及び福井県の統計データを LOD^{*}形式で提供する「オープンデータモデル事業」を平成27年度に実施しました。

今回、総務省統計局所管の国勢調査や、経済センサスなど7統計の一部の統計データについて、LOD形式の統計データ (以下「統計LOD」という。) を作成し、平成28年6月30日から政府統計の総合窓口 (e-Stat) で提供を開始しました。

統計LODは、データの属性情報が明確となることに加え、同一又は関連したデータの所在が示されることから、データの検索や比較が容易になります。また、データ形式も同一のため、データ取得後の処理が短時間・的確に実現できます。

さらに、今回 e-Stat で提供する統計LODは、データを構成する要素が約3億個と、世界の各機関で提供しているLODと比べても、トップレベルの情報量となっています (参考: イタリア国家統計局: 約4000万個、アイルランド統計局: 約2000万個、Eurostat: 約80万個、DBpedia Japanese: 約1億個)。

今後は、統計LODの利用者から意見を伺い、課題等を整理・検討した上で、統計LODの充実や利用ガイドの提供等を行う予定です。こうした取組が、オープンデータ

の利活用を促進し、新ビジネスの創出、公共サービスの向上や地方への企業進出など、地域の社会・経済の活性化につながるものと期待しています。

○統計LOD掲載先: <http://data.e-stat.go.jp>

※ LOD (Linked Open Data):

誰でも利用可能な全てのデータ同士がリンクしたデータ。星の多さでオープンデータの公開レベルを示す5スターオープンデータの考え方で、最上級のデータ形式と位置付けられています。

統計LODの特徴

標準技術の採用

インターネット (Web) における標準技術である「RDF」^{*1}と「RDF Data Cube Vocabulary」^{*2}を利用して統計データを提供

*1 Resource Description Frameworkの略。W3C (webで使われる各種技術の標準化を行っている団体) により勧告 (1999/02) されているウェブ上のデータを表現するための統一的な枠組み
*2 W3Cにより勧告 (2014/01) されている統計データなどをRDFで表現するための方法や語彙を定めたもの

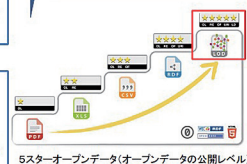
統計で用いられる分類などを定義

日本標準産業分類など、各統計で用いられている分類などを「RDF Data Cube Vocabulary」を利用して定義

トップレベルのデータ量

約3億個 (≈約2100万セルの統計データ×14~15個の情報) のデータを提供 (参考)
イタリア国家統計局: 約4000万個、アイルランド統計局: 約2000万個、Eurostat: 約80万個、DBpedia Japanese: 約1億個

各統計データの要素 (構造、意味など) が統一されることにより、データ間のリンクが可能となるなど、データの検索、取得が容易になる。



平成28年9月開講！ 「初めて学ぶ統計－公務員のためのオンライン講座－」 ～統計局動画チャンネルYouTubeで配信～

「初めて学ぶ統計－公務員のためのオンライン講座－」は、統計研修所が提供する新しいスタイルのオンライン講座です。

統計リテラシーの普及・向上を図り、行政運営に必要な統計家の育成を図ることを目的に、初学者に合わせたカリキュラムとなっています。

この講座を受講することで、データの見方と使い方を中心に、データの集め方に遡り、統計の基礎知識を身に付けることができます。

また、この講座は、近年、新しい学びの形として注目され、利用者が急拡大している大規模公開オンライン講座（MOOC：Massive Open Online Courses）の方法を踏まえ、インターネット経由で講師による講義動画を視聴することを基本としています。

講師は、統計の作成、調整、提供又は教育に直接携わる職員が担当しています。

講座の内容は、統計の基礎的な知識を提供するものであり、一般の方にも統計の入門編として広く活用していただけるよう、9月1日の開講からYouTube（統計局動画チャンネル）で常時公開します。

また、現在YouTube（統計局動画チャンネル）でプロモーションビデオを配信中です。

統計局動画チャンネル YouTube



https://www.youtube.com/watch?v=mbhz_cgDwsw

なお、オンライン講座について総務省統計研修所ホームページでも講座の案内をしています。

<http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/online.htm>

〈お問合せ先〉

総務省統計研修所 企画課企画係

TEL 042-320-5874

FAX 042-320-5825

E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

<http://www.stat.go.jp/training/index.htm>



【講座の特徴】

- ウェブ上で参加可能な講義です。
- パソコンのほか、タブレット・スマートフォンによる受講も可能です。
- 講座は5つの章で構成されています。
- それぞれの章は3～5単元に分割されており、1つの単元は10分程度です。

【講座の概要】

- 第1章：統計とは
統計の意義と役割を学び、統計を学ぶ必要性や重要性について理解を深めます。
- 第2章：データの性質と代表値
データ、度数分布の特徴や代表する値について平均値を中心に学びます。
- 第3章：データの分布と相関
様々な分布について平均からのばらつきに注目し、分布を標準化する方法、2つの分布の関係を求める方法を学びます。
- 第4章：データの見方
統計表やグラフによるデータの見方、比率で表現することの有用性、時間的な変化を把握する方法について学びます。
- 第5章：行政運営のための公的統計
統計を作成する立場に焦点を当て、公的統計の役割と特徴を概観し、時間・予算・人員が限られる中で状況を把握するための標本調査の考え方に触れます。

中核市発とうけい通信²⁴

信長公のおもてなしが息づく戦国城下町・岐阜

岐阜市基本データ (平成 26 年度)

| | |
|---------------------------------|---------------|
| ○面積：203.60km ² | ○人口：415,113 人 |
| ○人口密度：2,038.9 人/km ² | ○世帯人員：2.40 人 |
| ○出生：8.7 人/日 | ○死亡：11.5 人/日 |
| ○自動車保有台数：1.38 人に 1 台 | |
| ○医者 (歯医者含む)：市民 204 人に 1 人 | |

●信長公ゆかりのまち・岐阜市

1567 年、織田信長公は稲葉山城 (現：岐阜城) に入城し、当時「井口」と呼ばれていた地名を「岐阜」に命名しました。

中国の故事「周の文王が岐山から起こり、天下を定める」に倣い「岐」を、また孔子の生誕地「曲阜」から「阜」をとり、太平と学問の地になるようお願いを込めて“岐阜”と命名したと言われています。



岐阜城



信長公像

以後足掛け 10 年、“天下布武”を唱え、岐阜を本拠地として天下平定を目指します。

戦いを進める一方、城の山麓に“地上の楽園”と称される宮殿を建設。さらに軍事施設である城に「魅せる」という独創性を加え、岐阜の城下一帯を最高のおもてなし空間としてまとめあげました。自然景観を活かした城内外の眺望や長良川での鶺鴒観覧による接待。信長公が形作った城・町・川文化は、今も受け継がれ、2015 年、“信長公のおもてなし”が息づく戦国城下町・岐阜”として日本遺産 (第 1 号) に登録されています。

●岐阜市信長公 450 プロジェクトの推進

来る 2017 年は、信長公の岐阜入城・岐阜命名から数えて 450 年目に当たります。450 プロジェクトは、450 年を記念した周年事業の実施を通じて、信長公を地域固有の歴史資源として磨き上げ、将来に向け“信長公ゆかりのまち・岐阜市”としてブランド化を図り、歴史観光都市として地域の活性



岐阜市企画部統計分析課

化を図ることを目指しています。

宣教師ルイス・フロイスに“地上の楽園”と称された宮殿等の VR 再現映像の上映を中心に、信長展やフィレンツェ展等の展覧会、ぎふ信長楽市や、ぎふ信長まつり等のにぎわいイベント、更には、岐阜城のライトアップなどを予定しています。

2016 年は、プレ期間として、市内外における機運の盛り上げや、ブランド発信に繋がるイベントを実施予定です。

(プロジェクト HP：<http://www.nobunaga450.jp/>)



鶺鴒観覧船



●未来へ繋ぐ！岐阜市百年の大計 新庁舎建設事業

本市では、2015 年に「知・文化・絆」の拠点となる複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」を整備し、新しいにぎわいのスポットとなっているところですが、その隣地に「新しい時代のまちづくりの拠点」となるべく新庁舎建設を推進しています。

基本設計に基づき、建物や設備などの詳細を決める実施設計に取り組んでいるところですが、行政サービスの質を高め、防災の拠点となる市役所新庁舎が、2020 年度に完成する予定です。



みんなの森 ぎふメディアコスモス と 新庁舎 (イメージ)

最近の数字

| | | 人口 | | 労働・賃金 | | 産 業 | | 家計(二人以上の世帯) | | 物 価 | | |
|----|--------|------------------|------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|----------------|------------------------------|---------|-------|--------|
| | | 総人口 (推計による人口) | 就業者数 | 完全失業率 (季節調整値) | 現金給与総額 (規模30人以上) | 鉱工業 生産指数 (季節調整値) | サービス産業 の月間売上高 | 1世帯当たり 消費支出 | 1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯) | 消費者物価指数 | | |
| | | 千人(Pは万人) | 万人 | % | 円 | H22=100 | 兆円 | 円 | 円 | 全国 | 東京都区部 | |
| 実数 | H28. 2 | 127,029 | 6351 | 3.3 | 292,182 | 93.2 | 27.3 | 269,774 | 394,411 | 103.2 | 101.7 | |
| | 3 | P12692 | 6339 | 3.2 | 313,419 | 96.7 | P35.6 | 300,889 | 369,306 | 103.3 | 102.0 | |
| | 4 | P12698 | 6396 | 3.2 | 305,460 | 97.2 | P27.6 | 298,520 | 388,135 | 103.4 | 102.0 | |
| | 5 | P12696 | 6446 | 3.2 | 301,484 | 94.7 | P27.4 | 281,827 | 313,379 | 103.6 | 102.0 | |
| | 6 | P12696 | 6497 | 3.1 | P528,816 | P96.5 | ... | 261,452 | 589,676 | 103.3 | 101.7 | |
| | 7 | P12699 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | P101.5 |
| | 前年同月比 | H28. 2 | - | 0.5 | * 0.1 | 1.2 | * -5.2 | 1.9 | 1.2 | -3.4 | 0.3 | 0.1 |
| | 3 | - | 0.3 | * -0.1 | 2.0 | * 3.8 | P-0.3 | -5.3 | 1.3 | -0.1 | -0.1 | |
| | 4 | - | 0.9 | * 0.0 | 0.1 | * 0.5 | P0.2 | -0.4 | 1.2 | -0.3 | -0.4 | |
| | 5 | - | 0.7 | * 0.0 | 0.2 | * -2.6 | P-0.7 | -1.1 | -3.9 | -0.4 | -0.5 | |
| | 6 | - | 1.1 | * -0.1 | P2.4 | *P 1.9 | - | -2.2 | 1.9 | -0.4 | -0.5 | |

(注) P：速報値 *：対前月
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
 総人口は平成27年国勢調査人口速報集計を基準とした値

掲示板 統計関係の主要日程 (2016年8月～9月)

《会議及び研修関係等》

| 時 期 | 概 要 | 時 期 | 概 要 |
|------|-----------------------------------|------|--|
| 8月1日 | 統計研修 特別コース「教育関係者向けセミナー」開講 | 9月1日 | オンライン講座 「初めて学ぶ統計－公務員のためのオンライン講座－」開講(～10月31日) |
| 2日 | 通信研修 「入門2 (8月)」開講(～23日) | 7日 | 統計研修 本科(総合課程)開講(～12月9日) |
| 4日 | 統計研修 統計基本課程「社会・人口統計の基本」開講(～5日) | 14日 | 地域分析実務研修 |
| 25日 | 第100回統計委員会 | 29日 | 統計研修 特別コース「統計解析ソフト「R」の基礎」開講 |
| 26日 | 統計研修 特別コース「統計オープンデータ活用」(実践)開講 | 〃 | 第101回統計委員会 |
| 31日 | 統計研修 統計専門課程「人口統計による地域分析」開講(～9月2日) | | |

《調査結果の公表関係》

| 時 期 | 概 要 | 時 期 | 概 要 |
|------|---|-------|--|
| 8月5日 | 家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年6月分速報、平成28年4～6月期平均速報)公表 | 9月13日 | 家計調査(家計消費指数：平成28年(2016年)7月分)公表 |
| 〃 | 小売物価統計調査(ガソリン)平成28年7月分公表 | 〃 | 家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年7月分確報)公表 |
| 9日 | 労働力調査(詳細集計)平成28年(2016年)4～6月期平均(速報)公表 | 中旬 | 統計トビックス「統計からみた我が国の高齢者－敬老の日にちなんで－」公表 |
| 10日 | 個人企業経済調査(動向編)平成28年4～6月期結果(速報)公表 | 20日 | 人口推計(平成28年4月1日現在確定値及び平成28年9月1日現在概算値)公表 |
| 12日 | 家計調査(家計収支編：平成28年(2016年)4～6月期平均速報)公表 | 26日 | 住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)8月分)公表 |
| 〃 | 家計調査(家計消費指数：平成28年(2016年)6月分、平成28年(2016年)4～6月期)公表 | 30日 | 労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)8月分(速報)公表 |
| 〃 | 家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年6月分確報、平成28年4～6月期平均速報 ICT関連項目：平成28年4～6月期平均速報)公表 | 〃 | 家計調査(二人以上の世帯：平成28年(2016年)8月分速報)公表 |
| 22日 | 人口推計(平成28年3月1日現在確定値及び平成28年8月1日現在概算値)公表 | 〃 | 消費者物価指数(全国：平成28年(2016年)8月分、東京都区部：平成28年(2016年)9月分(中旬速報値))公表 |
| 23日 | 個人企業経済調査(動向編)平成28年4～6月期結果(確報)公表 | 〃 | 小売物価統計調査(全国：平成28年8月分(東京都区部：平成28年9月分))公表 |
| 26日 | 消費者物価指数(全国：平成28年(2016年)7月分、東京都区部：平成28年(2016年)8月分(中旬速報値))公表 | 〃 | サービス産業動向調査(平成28年7月分速報)公表 |
| 〃 | 小売物価統計調査(全国：平成28年7月分(東京都区部：平成28年8月分))公表 | 〃 | サービス産業動向調査(平成28年4月分確報)公表 |
| 29日 | 住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)7月分)公表 | 月内 | 小売物価統計調査(構造編)平成27年分公表 |
| 30日 | 労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)7月分(速報)公表 | | |
| 〃 | 家計調査(二人以上の世帯：平成28年(2016年)7月分速報)公表 | | |
| 31日 | サービス産業動向調査(平成28年6月分速報、平成28年4～6月期速報)公表 | | |
| 〃 | サービス産業動向調査(平成28年3月分確報、平成28年1～3月期確報)公表 | | |
| 9月2日 | 小売物価統計調査(ガソリン)平成28年8月分公表 | | |
| 6日 | 家計消費状況調査(支出関連項目：平成28年7月分速報)公表 | | |
| 9日 | Statistical Handbook of JAPAN 2016 刊行 | | |

編集発行 **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報システム課
 統計情報企画室 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。